

平成 25 年度事業報告書

〔 平成 25 年 4 月 1 日から
平成 26 年 3 月 31 日まで 〕

一般財団法人日本エネルギー経済研究所

目 次

平成25年度事業報告書	1
I. 研究所運営の総括	1
II. 事業概要	2
1. 調査研究、交流・提携、政策提言（自主事業）	2
2. シンポジウム、研究会、懇談会等の開催（自主事業）	10
3. 情報、資料の収集及び提供並びに報告書、刊行物等の出版（自主事業）	16
4. グリーンエネルギー認証事業.....	19
5. 受託等調査事業	19
III. 庶務概要	22
1. 理事会の開催.....	22
2. 評議員会の開催	22
3. 登記事項.....	22
4. 会員数	23
5. 人員配置状況.....	24

平成 25 年度事業報告書

I. 研究所運営の総括

平成 25 年度は、「アベノミクス」の下 2.5%と先進国の中で最も高い経済成長が見込まれているが、エネルギー問題では、まだ多くの課題が山積みとなっている。国内では原子力再稼働問題、化石燃料輸入量の増大、シェール革命の行方など日本のエネルギー基本計画を再考する年となった。一方、海外では「アラブの春」「シリア問題」「イラン問題」など中東情勢には予断を許さない状況が続いている。一般財団法人日本エネルギー経済研究所（以下、「研究所」）は、このような状況の中で短期のエネルギー需給の問題に加えて、中長期的なエネルギー政策、環境政策に取り組み、広く一般に情報提供をすると共に、国のエネルギー政策立案に資する研究を続けてきた。

研究所は、国内外のエネルギー経済及びエネルギー・環境政策並びにこれに関連する諸情勢の調査・研究を通じて国民経済の発展に寄与することを目的とし、1966 年に創立された。この目的を達成するために以下の事業を行なっている。

- ① エネルギー経済の動向に関する調査・研究
- ② エネルギー政策及びエネルギーに係る環境政策に関する調査・研究
- ③ 省エネルギー・新エネルギーに関する調査・研究
- ④ 中東諸国等の経済及びこれに関連する諸情勢に関する調査・研究
- ⑤ エネルギー調査・研究機関との交流・提携
- ⑥ エネルギー経済及びエネルギー・環境政策並びに中東諸国等の経済及びこれに関連する諸情勢に関するシンポジウム、研究会、懇談会等の開催
- ⑦ エネルギー経済及びエネルギー・環境政策並びに中東諸国等の経済及びこれに関連する諸情勢に関する情報、資料の収集及び提供
- ⑧ グリーンエネルギーの認証及びこれに関連する諸情勢に関する調査・研究
- ⑨ 上記事項に関する事業の受託
- ⑩ 上記事項に関する報告書、刊行物等の出版
- ⑪ 上記事項に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

現在、研究所本部、附置機関として石油情報センター、アジア太平洋エネルギー研究センター及びグリーンエネルギー認証センターの組織構成で、約 200 名の所員数で運営され、正味財産は約 46 億円、事業規模は約 30 億円となっている。

研究所は、「世界の中で、日本とアジアのエネルギー・環境を考え、発信する」をビジョンとし、平成 25 年度の研究所運営を進めてきた。

II. 事業概要

1. 調査研究、交流・提携、政策提言（自主事業）

研究所は、前記の事業目的に沿って諸般の調査研究を、研究所自ら、また内外の関連分野の調査研究機関との交流・提携によって実施してきた。また、それらの調査研究を基礎とし、国の審議会をはじめ、内外の研究交流の場等を通じて、エネルギー安全保障、地球環境問題等に関わる様々なレベルの政策提言を行ってきた。平成 25 年度において実施した調査研究、交流・提携、政策提言は以下の通りである。

（1）調査研究

国内外のエネルギー情勢、経済・政治動向等について自主研究を行ない、ホームページ（HP）、シンポジウム、各種研究会、懇談会等を通じて広く一般に発表してきた。また、研究所の HP は平成 25 年度 4 月よりトップページをリニューアルし、エネルギー分野毎に記事・研究論文を掲載した。平成 25 年度に HP に掲載された自主研究等の内容は以下の通り、調査研究論文 31、国際エネルギー情勢を見る目 40、コール・トレンド 7、コラム 19 である。

【調査研究】

- マレーシアの再生可能エネルギーの導入状況
- Energy Charter Treaty: An Unexploited but Rich Well
- 2050 年の低炭素社会に向けた水素エネルギーの位置づけと導入見通し
- 割安な WTI は米国の消費者に恩恵をもたらしているか？
- 洋上風力発電の促進に向けた政策基盤整備：英国の取組と今後の課題
- 『The Concept of the Low-Carbon Town in the APEC Region Second Edition』
- 中国・インド・ASEAN における運輸需要の見通し
- シェールガス輸入による価格リスクの低減効果
- 地域間連線増強および出力抑制による風力発電導入ポテンシャルの評価
- アブダビ首長国が控えるエネルギー問題と我が国への影響
- シェールガス開発に伴う環境影響を鳥瞰する
- 米国気候行動計画の概要とその政治的背景
- 2 つのピークオイル論
- 米国・カナダ以外のシェールガス開発状況
- 2013 年上半期 LNG 業界 10 大トピックス
- 2050 年に向けた水素エネルギー導入に伴う経済影響の評価
- 回復軌道に乗る日本経済と増加に転じるエネルギー消費
- 有価証券報告書を用いた評価方法による電源別長期発電コストの推移
- 中国における原子力発電の安全性と経済性の両立への模索
- 世界主要国の原子力規制組織の現状

- シェール革命と米国の中東政策
- 2030 年に向けた EU の気候変動・エネルギー政策に関するグリーンペーパーへの反応
- エネルギーシステムに関するモデル分析 -特長や限界、及び今後の可能性-
- 2018 年に向けた世界の石油・ガス・再生可能エネルギー市場見通し
- 中国が世界最大の石油純輸入国・化石燃料純輸入支払国に
- 2020 年の温室効果ガス排出の新目標が設定される
- A different view to fiscal break-even oil prices
- 2014 年度のわが国の経済・エネルギー需給見通しと国際石油・天然ガス・石炭市場展望
- 2013 年 LNG 業界重大トピックス
- 風力発電導入拡大に向けたデマンドレスポンス及び出力抑制の可能性—デマンドレスポンス設計への示唆
- 20 兆円超の交易損失とエネルギー -エネルギーは所得流出の半分以上に寄与-

【国際エネルギー情勢を見る目】

- アジアと北米のエネルギー相互依存関係の深化に向けて
- 対アジア市場向け LNG 開発への取り組み強化に動くロシア
- 世界経済、米国エネルギー情勢、国際石油・ガス情勢を見る目
- シェールオイルを始めとする非在来型石油の将来をどう見るか
- 関心を集め ASEAN のエネルギー問題
- IEA 「中期石油市場報告」に見る国際石油情勢のポイント
- 交渉再開に向けて動き出す日印原子力協定
- 北東アジアの平和と繁栄に向けた課題 : Jeju Forum 2013
- アジアの石油・ガス市場の将来 : AOGC 2013
- BP 統計に見る 2012 年の世界のエネルギー情勢
- 2013 年上半期平均値でブレント : 107.9 ドル、 WTI : 94.3 ドルへ
- 一層の流動化が進む中東情勢
- 不透明感高まる北東アジアの地政学環境
- エネルギーの将来シナリオを見る視点
- シェール革命下における LPG 市場 (1)
- シェール革命下における LPG 市場 (2)
- 第 38 回中東協力現地会議に参加して
- ガスプロムと CNPC 、ガス契約合意に向けて一步前進
- 第 2 回 LNG 産消会議に参加して
- 日・カナダ、首脳会談で政府間 LNG 協力推進を確認
- IPCC 、最新評価報告書で気候システム温暖化とそれへの人為的影響を指摘
- 第 1 次石油危機から 40 年に想う
- シェール革命がもたらす変革をどう読むか
- IEEJ 国際原子力フォーラムの概要
- 日・豪エネルギー関係の深化に向けて

- A Japanese View on World Energy Future
- 原油価格高騰と米シェールオイル増産を見る視点
- 注目される中期的な石油供給拡大の可能性
- 2013年内外エネルギー情勢の回顧
- エネルギーを巡るグローバル・ガバナンス
- アジアの石油セキュリティ問題
- 第4回 IEA-IEF-OPEC 合同シンポジウムに参加して
- 欧州委員会、2030年の気候変動・エネルギー目標を発表
- 新興国通貨急落に端を発する国際金融市場の動揺と世界経済
- 今後のわが国エネルギー政策の課題
- 國際石油・ガス市場の転換点の始まり？
- 世界のエネルギー投資の将来を巡る課題
- 緊迫するウクライナ情勢とエネルギー市場への影響
- 緊迫するウクライナ情勢とエネルギー市場への影響（2）
- 緊迫するウクライナ情勢とエネルギー市場への影響（3）

【コール・トレンドー統計が語る石炭需給・価格の動向一】

- シェールガス革命の行方を遮るニューイングランドの寒い冬
- 原子力不在という状況下における LNG、石油そして石炭
- ガスと石炭どちらがお好み？
- 我が国マクロ経済を蝕むエネルギー輸入の急拡大
- 「低品位炭の利用なしにアジアの経済発展は語れない」は本当か？
- 石炭は“To be, or not to be”？ That is the question.
- 1~9月輸出入量実績から今年の変化・傾向を読む

【コラム】

- 南東欧における CCT 技術導入ニーズ
- 行政情報オープンデータ化の日米比較～GHG 排出量報告制度を例に～
- ますます混迷を極めるアブダビ陸上油田の権益更改
- 日本語入力と省エネルギーについて
- ドイツにおけるシェールとビール
- あらためて原子力とは
- 白熱教室とエネルギー需給モデル
- 先人の『教訓』に思う
- 自転車のエネルギー消費についての考察
- 中国が PV 発電の導入目標を引き上げ、2015 年まで年間平均 10GW ペース
- 直感では判断できない効率的なエアコンの使い方
- アベノミクスと貿易収支
- 五稜郭・疎水・本店巡礼

- 省エネルギー目標としてのエネルギー消費原単位について
- ワシントン発石炭火力発電への公的融資停止措置と二本への影響
- 日本最後の坑内掘り炭鉱
- 歩行のエネルギー消費についての考察
- 「グローバル人材」育成に何が必要なのか
- アブダビ ZADCO 権益の延長から見えてくるもの

上記のほかに HP では、Weekly Oil Market、Energy Trend Topics、IEEJ News Letter、クリーンエネルギー・電力フラッシュ、IEEJ 温暖化ニュース、中東研ニュースリポートを通じて定期的に情報を提供している。

(2) 国際会議への参加

研究所は海外のエネルギー関係団体と交流を持ち、エネルギー情勢の情報交換を目的とし、主要な国際会議に参加すると共に、講演発表を行っている。平成 25 年度に自主研究で出席した国際会議は 67 に達している。エネルギー政策、需給などエネルギー全般に関する国際会議は 20 会議で、全体の 3 分の 1 を占めており各国とも今後のエネルギー政策の行方について関心が高いことが窺える。その他石油、ガス、原子力、環境、省エネルギー、再生可能エネルギーに関する国際会議に参加した。

会議名	参加会議日程	開催地
The Brookings Doha Energy Forum 2013	2013 年 4 月 1~2 日	カタール・ドーハ
PACIFIC ENERGY SUMMIT	2013 年 4 月 2~3 日	カナダ・バンクーバー
The 40th ICEED International Energy Conference	2013 年 4 月 14~17 日	米国・ボルダー
17TH INTERNATIONAL CONFERENCE & EXHIBITION ON LIQUEFIED NATURAL GAS (LNG 17)	2013 年 4 月 16~19 日	米国・ヒューストン
Accenture's International Utilities and Energy Conference	2013 年 4 月 24 日	中国・北京
KPMG Global Energy Conference	2013 年 4 月 25 日	シンガポール
Brainstorming XXIIii	2013 年 4 月 25~26 日	オーストリア・ウィーン
IEA WEO 2013 Oil Workshop	2013 年 4 月 30 日	フランス・パリ
Harvard Asia Vision 21	2013 年 5 月 1~3 日	米国・ボストン
U.S.-Japan Nuclear Working Group	2013 年 5 月 6~7 日	米国・ワシントン D.C.
Oxford Board Meeting OXFORD ENERGY POLICY CLUB	2013 年 5 月 9~10 日	イギリス・オックスフォード
IEA-ERIA Workshop : ASEAN ENERGY OUTLOOK	2013 年 5 月 7 日	タイ・バンコク

2013 Spent Fuel and Reduction of Radiological Risk after Fukushima and Deep Borehole and Spent Fuel in East Asia WORKING GROUP MEETING	2013年5月28～30日	中国・北京
Jeju Forum for Peace and Prosperity 2013	2013年5月29～31日	韓国・濟州島
The Workshop for Measures for reduction of Green house gas and energy for food Industry Expert meeting for food industry	2013年5月30～31日	韓国・仁川
Third Gas Data Transparency Conference	2013年6月4～5日	インドネシア・バリ
STAKEHOLDERS CONSULTATION WORKSHOP: IMPLEMENTATION OF STANDARD AND LABELLING FOR AIR-CONDITIONERS AND LIGHTINGS	2013年6月10～11日	ブルネイ
17th ASIA OIL AND GAS CONFERENCE (AOGC2013)	2013年6月9～11日	マレーシア・クアラルンプール
Energy Academy Europe International Advisory Board	2013年6月12～13日	オランダ・グローニンゲン
Brookings Berlin Roundtable	2013年6月17日	ドイツ・ベルリン
36th IAEE Annual International Conference	2013年6月17～19日	韓国・テグ
New Global Governance of Climate Change and the Role of Green Climate Fund(GCF)	2013年6月21日	韓国・仁川
ISO/TC207/SC7（温室効果ガスマネジメント及び関連活動）の国際標準化に関するボツワナ総会	2013年6月23～27日	ボツワナ
8th Annual European Nuclear Power 2013	2013年6月26～27日	ポーランド・ワルシャワ
日本アジア交流協会第34回訪中代表団	2013年7月1～6日	中国・北京、海陽、青島
第38回中東協力会議	2013年8月25～26日	UAE・ドバイ
The 13th International Conference on North Asian Natural Gas and Pipelines	2013年9月3～4日	中国・成都
7th International Conference on Energy Efficiency in Domestic Appliances and lighting (EEDAL'2013)	2013年9月11～13日	ポルトガル・コインブラ
Thirty Fifth Oxford Energy Seminar	2013年9月17～26日	イギリス・オックスフォード
Nuclear Power and Energy Security Forum	2013年9月26日	台湾・台北
APEC Workshop on Renewable Energy Promotion and Pricing Mechanism	2013年9月26～27日	台湾・台北
22nd World Energy Congress Future Energy Leaders' Programme	2013年10月13～17日	韓国・テグ
Hungary-Japan Energy Seminar	2013年10月14日	ハンガリー・ブダペスト

Global Cooperation in the Era of Eurasia	2013 年 10 月 18 日	韓国・ソウル
ザイード賞選考委員	2013 年 10 月 27~28 日	UAE・アブダビ
8th International Conference on Energy Efficiency in Motor Driven Systems (EEMODS2013)	2013 年 10 月 28~30 日	ブラジル・リオデジャネイロ
Gas Asia Summit	2013 年 10 月 30 日～1 月 1 日	シンガポール
Singapore International Energy Week Roundtable A&B: Renewable Energy Future Doubling Renewable Energy Share - REMAP 2030	2013 年 10 月 31 日	シンガポール
中国社会科学院日本研究所主催シンポジウム	2013 年 11 月 9 日	中国・北京
KAPSARC International Advisory Council Meeting	2013 年 11 月 12~13 日	サウジアラビア・リヤド
Third Annual Griffith Asia Institute Australia-Japan Dialogue 2013 Energy Security: Challenges and Opportunities	2013 年 11 月 12~13 日	オーストラリア・ブリスベン
2nd Annual Conference of Asian-European Energy Policy Research Network	2013 年 11 月 12~13 日	中国・北京
Energy Agency Europe 2nd meeting of the International Advisory Board (IAB)	2013 年 11 月 18 日	オランダ・グローニンゲン
Energy Agency Europe Energy Convention	2013 年 11 月 19 日	オランダ・グローニンゲン
JETRO Seminar	2013 年 11 月 21 日	イギリス・ロンドン
BEC EnviroSeries Conference	2013 年 11 月 22 日	中国・香港
PICHTR Board of Directors Meeting	2013 年 12 月 6 日	米国・ハワイ
The 9 th IISS Manama Dialogue	2013 年 12 月 6~8 日	バハレーン・マナーマ
Peer Review on Low Carbon Energy Policies (PRLCE) Phase 2	2013 年 12 月 9~13 日	マレーシア・クアラルンプール
NBR Workshop Adapting to a New Energy Era	2013 年 12 月 11 日	米国・ワシントン D.C.
第四回 JIIA-MGIMO 会議	2013 年 12 月 11 日	ロシア・モスクワ
第 7 回 IEEJ/CNPC 研究成果発表会	2013 年 12 月 12 日	中国・北京
KDI International Seminar on "Nuclear Power Industry Economics and Policy"	2014 年 1 月 15 日	韓国・ソウル
CHATHAM HOUSE Asian oil security study group	2014 年 1 月 16~17 日	シンガポール
Fourth IEA-IEF-OPEC Symposium on Energy Outlook	2014 年 1 月 22 日	サウジアラビア・リヤド

6th Zayed Future Energy Prize Awards Ceremony and the Opening Ceremony of the 2nd Abu Dhabi Sustainability Week	2014年1月20～22日	UAE・アブダビ
INTERNATIONAL COLLOQUIUM : CHANGING WORLD ORDER AND ENERGY COOPERATION	2014年1月23日	中国・香港
New Channels of Dialogue between the U.S. and Japan	2014年2月13～14日	米国・スタンフォード
第2回 Oil Stockpiling Road Map Workshop	2014年2月25日	カンボジア・シェムリアップ
World Energy Outlook 2014 Special Report WORKSHOP The Outlook for Energy Investment	2014年2月28日	フランス・パリ
CERI 2014 Natural Gas Conference A Natural Gas Vision for Canada	2014年3月3～4日	カナダ・カルガリー
Dialogue on Asia Strategy	2014年3月3～14日	米国・ワシントンD.C.
The Gas Trading Hub	2014年3月5日	韓国・ソウル
ASIA AND THE PACIFIC POLICY SOCIETY CONFERENCE 2014	2014年3月11～12日	オーストラリア・キャンベラ
Gastech VIP Programme	2014年3月23日	韓国・ソウル
Gastech	2014年3月24～26日	韓国・ソウル
Brunei Energy Week / Energy White Paper 2035 Launching	2014年3月24日	ブルネイ

(3) グリッド活動

研究所は個々の研究員が、研究能力を高め、専門分野を深め、常に斬新な発信をするためにグリッド制度を導入している。エネルギー分野の専門領域を、①市場、②技術、③環境、④国際政治、⑤金融財務の5つの分野とし、これをグリッドと呼び研究員はいずれかのグリッドに所属し、それぞれの分野に関する最新のトピックスについてグリッド内で分析を行なっている。

(4) 委員会

研究所は国や独立行政法人、各種団体が運営する委員会等の委員として参加し、日頃研究を重ねている知見を基に提言を行ない、政策立案に貢献してきた。以下は平成25年度に研究所の職員が委員に任命されている委員会等で、経済産業省が18、環境省3、文部科学省2、内閣府と衆議院がそれぞれ1であった。

- 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会
- 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会 石油・天然ガス小委員会
- 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 省エネルギー小委員会

- 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会
- 経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部政策課 独立行政法人評価委員会
- 経済産業省 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力基盤整備課 火力電源入札WG
- 経済産業省 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 原子力政策課 平成 25 年度原子力発電安全管理等人材育成事業の企画競争審査委員会
- 経済産業省 資源エネルギー庁 石油・天然ガス課 隨意契約事業に係る第三者委員会
- 経済産業省 資源エネルギー庁 石油市場動向調査委員会
- 経済産業省 資源エネルギー庁 総合資源エネルギー調査会
- 経済産業省 資源エネルギー庁 メタンハイドレート開発実施検討会
- 経済産業省 資源エネルギー庁 温対法に基づく事業者別排出係数の算出方法等に係る検討会
- 経済産業省 産業構造審議会
- 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 化学・非鉄金属WG
- 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 電子・電機・産業機械等WG
- 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 資源・エネルギーWG
- 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 製紙・板硝子・セメント等WG
- 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 鉄鋼WG
- 内閣府 アジア政策研究会
- 文部科学省 研究開発局原子力課 科学技術・学術審議会
- 文部科学省 研究開発局原子力課 原子力科学技術委員会 もんじゅ研究計画作業部会
- 環境省 地球環境局 オフセット・クレジット（J-VER）認証運営委員会
- 環境省 地球環境局 カーボン・オフセット制度運営委員会
- 環境省 総合政策局 平成 25 年度低炭素地域づくり集中支援モデル事業に係る審査委員会
- 衆議院 調査局 原子力問題調査特別調査室 客員調査員

(5) インターン受入と海外派遣

研究所は、海外のエネルギー機関や国内外の大学から 2 ヶ月から 1 年間程度の滞在期間で、インターン等研究者の受け入れを実施している。また、エネルギー関連の国際機関等への貢献や情報収集等を目的として研究員を海外派遣している。平成 25 年度に受け入れたインターン等の所属元と研究員の海外派遣先は以下の通りである。

インターンの所属元とエネ研滞在期間

- ジョンズ・ホプキンス大学（米国）2013年6月3日～8月2日
- カリフォルニア大学（米国）2013年7月4日～9月13日
- 慶應義塾大学 2013年8月2日～2014年8月予定
- カナダアルバータ州政府 2013年12月2日～2014年8月予定
- 同 2014年1月14日～2014年10月予定

海外派遣

- 国際エネルギー機関：IEA（フランス）

（6）エネルギー関係機関との連携

研究所は、国内外のエネルギー関係機関との連携強化に取り組んでおり、現在は 55 以上の機関と MOU の締結、契約に基づく共同研究、人材交流、研究交流、国際会議への参加などを通して様々な交流関係にある。国内においては、エネルギー総合推進委員会、石炭エネルギーセンター、エネルギー・資源学会、省エネルギーセンター、東京大学等と共同研究や研究交流、シンポジウムの共催等を実施した。

国際機関においては、国際エネルギー機関（IEA）との共同研究や研究員の派遣等を通して研究交流が深まっており、11月 28 日には昨年に引き続き「World Energy Outlook 2013」の発表会を共同で開催した。さらに、石油輸出国機構（OPEC）、国際エネルギーフォーラム（IEF）、国際エネルギー経済学会（IAEE）、国際再生可能エネルギー機関（IRENA）等との関係を継続し、研究領域の拡充と多面的分析の実現に努めた。

アジアにおいては、中国国家発展改革委員会能源研究所（NDRC/ERI）、中国石油集団経済技術研究院（CNPC）、中国標準化研究院（CNIS）等と研究交流を継続している。中東においては、サウジアラビアのキング・アブドラー石油研究センター（KAPSARC）、イランの国際エネルギー問題研究所（IIES）などとの交流を継続した。

2. シンポジウム、研究会、懇談会等の開催（自主事業）

本事業は、研究所の調査研究（交流・提携によるものを含む）の成果の公表等を通じてエネルギー・環境問題に関する各層の関心の喚起、理解・認識増進、健全な世論形成等のための諸活動並びにエネルギー・環境研修等エネルギー問題等に関わる人材育成等のための諸活動である。以下に平成 25 年度に実施した各種会合を記載する。

（1）第 41 回エネルギー・環境夏期大学（自主企画、一般募集事業）

開催日：平成 25 年 7 月 18 日（木）～7 月 19 日（金）

場 所：IPC 生産性国際交流センター

テーマ：

シナリオテーマ 「2040 年までのエネルギー・環境問題と日本の対応

～シェールガス、電力システム改革、原子力、再生可能エネルギーを踏まえて～」

プレゼンテーションテーマと講師

<講演> 「日本のエネルギー政策の現状と課題」

理事長 豊田正和

<講演> 「わが国の電力システム改革と原子力の位置づけ」

研究顧問 十市勉

<特別講演> 「シェール革命とエネルギー安全保障戦略」

特別顧問 田中伸男

(2) 第26回エネルギー・環境総合講座 (自主企画、一般募集事業)

開催日：平成25年10月10日（木）～10月11日（金）

場 所：品川プリンスホテル「エメラルド28」

テーマ：

【問題提起】エネルギーを巡る課題

- | | |
|----------------------------------|-------------|
| 常務理事・首席研究員 | 小山 堅 |
| ① 世界のエネルギー需給の現状と我が国の課題 | |
| 戦略研究ユニット担任補佐 国際情勢分析第1グループ マネージャー | 久谷 一朗 |
| ② 世界の石油・天然ガス資源と開発 | |
| 化石エネルギー・電力ユニット 石油グループ マネージャー | 研究主幹 小林 良和 |
| ③ 我が国のエネルギー需給の現状と将来 | |
| 計量分析ユニット 需給分析・予測グループ マネージャー | 柳澤 明 |
| ④ 我が国の石炭利用の現状と展望 | |
| 化石エネルギー・電力ユニット 石炭グループ | 佐川 篤男 |
| ⑤ 低炭素技術の現状と課題 | |
| 新エネルギー・国際協力支援ユニット 新エネルギーグループ | 研究主幹 柴田 善朗 |
| ⑥ 資源供給基地としての中東をどう見るべきか | |
| 中東研究センター 副センター長 研究理事 | 保坂 修司 |
| ⑦ 我が国の都市ガス産業の現状と展望 | |
| 化石エネルギー・電力ユニット ガスグループマネージャー | 研究主幹 森川 哲男 |
| ⑧ 我が国の石油産業の現状と展望 | |
| 石油情報センター 事務局長 研究理事 | 浜林 郁郎 |
| ⑨ 我が国の電気事業の現状と課題 | |
| 化石エネルギー・電力ユニット 電力グループ マネージャー | 研究主幹 小笠原 潤一 |
| 【特別講演】21世紀のアジアを巡るエネルギー安全保障戦略 | |
| 特別顧問 | 田中 伸男 |
| ⑩ 原子力発電の現状と課題 | |
| 戦略研究ユニット 原子力グループ マネージャー | 研究主幹 村上 朋子 |
| ⑪ 再生可能エネルギー政策 | |
| 新エネルギー・国際協力支援ユニット新エネルギーグループ | 主任研究員 伊藤 葉子 |
| ⑫ 地球温暖化と我が国の省エネルギー政策 | |

地球環境ユニット 地球温暖化政策グループ マネージャー

研究主幹

田上 貴彦

パネルディスカッション：我が国のエネルギー政策を考える

モデレーター：常務理事 首席研究員

小山 堅

パネリスト：地球環境ユニット 研究理事

工藤 拓毅

計量分析ユニット 需給分析・予測グループ マネージャー

柳澤 明

戦略研究ユニット担任補佐

久谷 一郎

化石エネルギー・電力ユニット 電力グループ マネージャー

小笠原潤一

戦略研究ユニット 原子力グループ マネージャー 村上朋子

(3) 定例研究報告会/特別報告会/研究報告・討論会

回	実施日	テーマ	報告者・コメンテーター	出席人数
特別講演会	6月10日	「TPPとエネルギー政策」	内閣官房参与 米エール大学名誉教授 浜田氏	167名
定例研 412回	7月11日 8月7日	国際石油・ガス情勢の展望 わが国の短期エネルギー需給見通し	石油・ガスユニット 小林、森川 計量分析ユニット 柳澤	193名 117名
報告・ 討論会 53回	8月21日	世界主要国の原子力規制組織の概要－規制スタッフの要件と重要性－	戦略研究ユニット 西田	66名
54回	9月25日	東アジア地域の電力問題と送電連系がもたらす効果	戦略研究ユニット 深澤	41名
55回	9月25日	英国電力市場改革と原子力発電	戦略研究ユニット 下郡	92名
定例研 413回	10月21日	アジア/世界エネルギー・アウトロック 2013－シェール革命がもたらす変革をどう読むか？－	計量分析ユニット 柳澤 理事 松尾 （株）日本政策投資銀行 山下 地球環境産業技術研究機構 桐山氏 特別顧問 秋元氏 客員研究員 田中（伸） 常務理事 李 小山	309名
定例研 414回	12月20日	2014年度のわが国の経済・エネルギー需給見通しと国際石油・天然ガス・石炭市場展望	常務理事 小山 化石エネルギー・電力ユニット 森川 化石エネルギー・電力ユニット 佐川 計量分析ユニット 柳澤	225名
56回	3月6日	有価証券報告書を用いた電源別発電コストの検証と福島事故後の電気事業財務の評価	戦略研究ユニット 松尾、山口	110名

(4) JIME-IEEJ 情勢分析報告会

回	実施日	テーマ	報告者	出席人数
1	5月21日	シリア情勢：『内戦』の終焉と『眞の戦争状態』の激化 イラクの政治情勢 一県議会選挙とその後	東京外国语大学 青山氏 中東研究センター 吉岡	70名
2	6月24日	中東の地域変動とイスラエル－ネタニヤフ新政権の対応 イランをめぐる国際情勢 一大統領選挙にみる体制の思惑と今後の展望	客員研究員 立山 中東研究センター 坂梨	84名
3	7月29日	アルジェリア政治体制の安定とサヘル地域の不安定	上智大学 私市氏	61名

		新時代の日本・GCC関係 一重層的パートナーシップから包括的なパートナーシップへ?	中東研究センター 保坂	
4	9月13日	イラン新政権の構成とその実力 中東・北アフリカのLNG動向	中東研究センター 田中 中東研究センター 鈴木	103名
5	11月15日	ロシアの中東戦略と米露関係 GCC経済の最近の動向	東京財団 畑蒜氏 中東研究センター 永田	74名
6	12月19日	トルコの政治外交情勢 一エルドアン政権の戦略 オマーンにおける最近の政治・経済情勢	テンプル大学 柿崎氏 中東研究センター 堀抜	69名
7	2月6日	レイムダック化するオバマ政権 暫定合意下のイランと核交渉の阻路	青山学院大学 中山氏 中東研究センター 田中	87名
8	3月6日	サウジアラビアの近未来をめぐる諸要因ー石油・王位継承・若者たち シリア・レバノン情勢の現状と地域的影響	中東研究センター 保坂 外部研究員 小副川	95名

(5) IEEJ エネルギーセミナー

実施日	テーマ	報告者	出席人数
5月14日 55回	大中東圏における体制分析 ー世界の主要エネルギー埋蔵地域のカントリーリスク調査と石油・LNG価格に対する影響ー	Mr. Pierre Shammas President of APS Energy Group	104名
6月3日 56回	持続可能なエネルギーをすべての人々に Sustainable Energy For ALL ー	国連事務総長イニシアティブ、国連工業開発機関(UNIDO)事務局長 兼 国連事務総長特別代表 カンデ・ユムケラー博士	89名
7月3日 57回	講演1) 「英国の長期的エネルギー政策」 講演2) 「エネルギー政策が外交政策に与える影響」	英国政府 エネルギー気候変動省(DECC) 国際・欧洲・エネルギーセキュリティ一部 部長 エドモンド・ホスカー氏 英国政府 外務省(FCO) 気候変動エネルギー局 チームリーダー スティーブ・クロスマン氏	117名
7月23日 58回	好景気に沸く世界と米国の石油供給 ー在来型資源とシェールーー	ストラテジック・エナジー・アンド・エコノミック・リサーチ社長 マイケル・リンチ氏	97名
10月7日 59回	The Vital Spark: 気候変動への創造的アプローチ 再生可能エネルギー政策におけるヨーロッパの教訓』	ロンドン経済大学(ハートウェルグループ主筆) グウィン・プリンス名誉教授 英国再生可能エネルギー財團理事長 ジョン・カンスタブル博士	43名
10月18日 60回	世界の省エネルギー市場の展望 「Energy Efficiency Market Report 2013」の概要	国際エネルギー機関 IEA 石油市場・安全保障担当ディレクター ディディエ・ウサン氏	66名
10月28日 61回	2018年に向けた世界の石油・ガス・再生可能エネルギー市場見通し ー「Medium-Term Market Reports 2013」の概要ー	国際エネルギー機関 IEA エネルギー市場・安全保障局長 貞森恵祐氏	99名
1月9日 62回	米国のエネルギー・ルネッサンスと新興市場への影響	米国コロンビア大学国際公共政策大学院教授、グローバル・エナジー・ポリシー・センター所長 ジェイソン・ボードフ氏	89名
2月21日 63回	World Energy China Outlook 2013-2014	Dr. Xiaojie Xu, Chair Fellow and Head, World Energy Division, Institute of World Economics and Politics, Chinese Academy of Social Sciences	83名
3月18日 64回	Challenges to JCC Pricing in Asian LNG Markets	英オックスフォード・エネルギー研究所 ジョナサン・スター教授	130名
3月24日 特別セミナー	IEAの中期石炭市場見通しについて	国際エネルギー機関 IEA エネルギー市場・安全保障局長 貞森恵祐氏	82名
3月28日 65回	IEA蓄電池ロードマップ及び 省エネビルロードマップ	国際エネルギー機関 IEA エネルギーデマンドユニット セシリ亞・タム課長	40名

(6) 国際シンポジウム

実施日	シンポジウム名・テーマ	報告者	出席人数
4月 16 日	マスダル社および「ザイード・フューチャー・エネルギー賞」紹介イベント	マスダル社持続可能部門理事 兼 同賞担当理事 ナワル・アル・ホサニ女史	54 名
10月 23 日、24日	中東研究センター国際シンポジウム 2013 中東地域安定化への課題 －地域の国々と国際社会それぞれの取り組み－	東京大学 准教授 池内恵氏 米国 インタープレスサービス 外交政策アナリスト マーシャ・B・コーベン氏 米国 ミシガン大学 教授 ホアン・コール氏 中東研究センター 田中、保坂、吉岡、堀抜	184 名
11月 5 日	IEEJ 国際原子力フォーラム 「世界の知見：原子力の信頼回復とバックエンド対策」	経済産業大臣政務官 田中良生氏 独立行政法人 製品評価技術基盤機構理事長 安井 至氏 IAEA 燃料サイクル・廃棄物技術部 特別顧問 イレーナ・ミレ氏 米 NRC 委員 ウィリアム・D・マグウッド四世氏 英国立原子力研究所(NNL)所長 ポール・ホワース氏 仏・元 CEA 原子炉局長 ベルトラン・バレ氏 フィンランド・エネルギー協会事務局長 ラウリ・ムラーネン氏 欧州原子力産業会議事務局長 ジャン-ポル・ポンセレ氏 京都大学原子炉実験所教授、国際廃炉研究開発機構 理事長 山名 元氏 読売新聞 東京本社 調査研究本部主任研究員 佐々木達也氏 エコノミスト・コーポレート・ネットワーク社 ディレクター アンドリュー・ステーブルス氏	181 名
11月 28 日	国際エネルギーシンポジウム 2013 IEA「World Energy Outlook 2013」発表会	IEA(国際エネルギー機関) 事務局長 マリア・ファン・デル・フーフェン氏 特別顧問 田中 理事 山下	253 名
12月 9 日	Transforming the Electricity Portfolio: Challenges and Approaches to Deployment Renewable Energy in Germany, Japan, and the United States: Tokyo Roundtable	経済産業省資源エネルギー庁 奥谷敏和氏 Edison International セオドール・クラバー氏 EnBW クレマンス・クレマー氏	27 名
12月 12 日	第7回 IEEJ/CNPC 研究成果発表会－世界とアジアの石油・ガス市場の現状と展望	計量分析ユニット 山下 中国石油天然ガス集団 経済技術研究院 石油市場 研究所 副所長 戴家権氏 中国石油天然ガス集団 経済技術研究院 石油市場 研究所 高級工程師 王海博氏 化石エネルギー・電力ユニット 森川	97 名
2月 19 日	第23回 国際パネルディスカッション ～これからの石油・エネルギー情勢をどう見るか～ (JX 日鉱日石エネルギー、エネルギー総合推進委員会との共催)	FACTS グローバルエナジーグループ会長 フェレイダン・フェシャラキ氏 元米国エネルギー省エネルギー情報局長 ガイ F. カルーソ氏 (独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油調査部 上席エコノミスト 野神 隆之氏 司会:常務理事 小山	550 名

(7) 所内研究会議

実施日	テーマ	報告者
4月23日	2012年のLNG市場回顧	化石エネルギー・電力ユニット橋本
5月16日	欧州の最近のエネルギー情勢	戦略研究ユニット 藤崎
5月24日	北米シェールガス革命に伴い塗り替わる天然ガス世界地図 1. シェールガス開発の環境影響 2. 世界天然ガス・LNG統計から動向ピックアップ	地球環境ユニット田中(琢) 化石エネルギー・電力ユニット 橋本
6月14日	豪州の石炭輸出能力	化石エネルギー・電力ユニット 佐川
6月19日	世界主要国と日本の原子力規制組織	戦略研究ユニット 西田
6月28日	Basic information relevant for a better understanding of 450 CO2-eq Scenarios	Mr. Rejean Casaubon
7月2日	送電連携による東アジア地域の電力インフラ投資の効率化に関する研究	戦略研究ユニット 深澤
7月4日	中国の太陽光発電政策と世界市場への影響	新エネルギー・国際支援ユニット カン
7月9日	東欧への電力インフラ輸出の可能性	戦略研究ユニット 久谷・本藏
7月24日	英国電力市場改革による市場効率性向上とエネルギー安全保障の確保	戦略研究ユニット 下郡
7月31日	Japan unbundled: Comparative implications for Japan's mid- to long-term energy mix	ジョンズ・ホプキンス大学からインターン Ms. Erin Weeks
8月6日	Industry Gas Outlook/Exxon Mobil	Exxon Mobil Mr. Randy Selin
8月22日	南東欧地域における石炭高効率利用システムの基礎調査	化石エネルギー・電力ユニット 吉平
9月11日	系統対策に関する日米比較研究再生可能エネルギー導入拡大に向けた課題	Masters Student, UC San Diego, IEEJ Visiting Scholar Mr. Jonathan Shalf
9月19日	カタール情勢について一首長交代の影響と急成長に伴う課題	前中部電力ドーサ事務所長 現在中電エネルギートレーディング株式会社社長 米山圭一氏
9月24日	石油価格はマクロ経済にどのように影響するだろうか	慶應義塾大学 経済学部 教授 吉野直行氏 Ph. D. Candidate of Economics Research Fellow at Keio University, EEJ Visiting Scholar Farhad Taghizadeh Hesary
12月10日	有価証券報告書を用いた電源別発電コストの検証と福島事故後の電気事業財務の評価	戦略研究ユニット 松尾、山口
12月13日	①COP19の結果報告 ②IPCC 第5次評価報告書と今後の温暖化対策に向けた取り組み	地球環境ユニット 田中(琢) 国立環境研究所 江守正多氏
12月17日	①東日本大震災後のガスビジネスの構造変化 ②CO2排出削減クレジットの価格形成に係る要因の分析 ③Energy demand modeling of the steel industry in APEC region ④震災後のエネルギー・システムに関するモデル分析と分散型電源の価値	化石エネルギー・電力ユニット 居石 地球環境ユニット 佐藤 APERC Du Bing グリーンエネルギー認証センター 植田

(8) 記者発表（情報交換会）

実施日	テーマ	報告者
7月10日	第412回定例研究報告会の概要 (国際石油・ガス情勢の展望)	化石エネルギー・電力ユニット 小林、森川
8月6日	(わが国の短期エネルギー需給見通し)	計量分析ユニット 柳澤
10月18日	第413回定例研究報告会の概要（アジア/世界エネルギーアウトロック 2013－シェール革命がもたらす変革をどう読むか？－）	計量分析ユニット 柳澤、松尾
12月19日	第414回 定例研究報告会の概要（2014年度のわが国の経済・エネルギー需給見通しと国際石油・天然ガス・石炭市場展望）	常務理事 小山 化石エネルギー電力ユニット 小林、森川、佐川 計量分析ユニット 柳澤

(9) 中東研究センター特別情勢分析報告会など

実施日	テーマ	講演者
7月5日	第1回 特別情勢分析報告会 トルコにおける「民主化」の進展と政治変動	日本学術振興会特別研究員 岩坂将充氏
7月12日	第2回 特別情勢分析報告会 緊迫化するエジプト政治－新憲法制定以降の動向	日本大学准教授 横田貴之氏
9月24日	第3回 特別情勢分析報告会 激動期のエジプト情勢	カイロ大学教授 イサーム・ハムザ氏
10月23日	第4回 特別情勢分析報告会 ((6) 中東研究センター国際シンポジウム 2013 内) 「今日の中東におけるジハード主義」	米国 インターブレスサービス 外交政策アナリスト マーシャ・B・コーベン氏 米国 ミシガン大学 教授 ホアン・コール氏 中東研究センター 田中、保坂、吉岡、堀抜
12月2日	イエメン外相をお迎えしての懇談会	イエメン共和国 アブー・バクル・アブドッラー・アル・カルビー外相

3. 情報、資料の収集及び提供並びに報告書、刊行物等の出版（自主事業）

本事業は、調査研究の実施、支援のための各種情報、資料の日常的な収集・蓄積、エネルギーデータベースの構築、電子情報、印刷物等を通じた各層への情報提供諸活動である。以下に平成25年度に実施した活動を記載する。

(1) 主な定期刊行物・発信情報

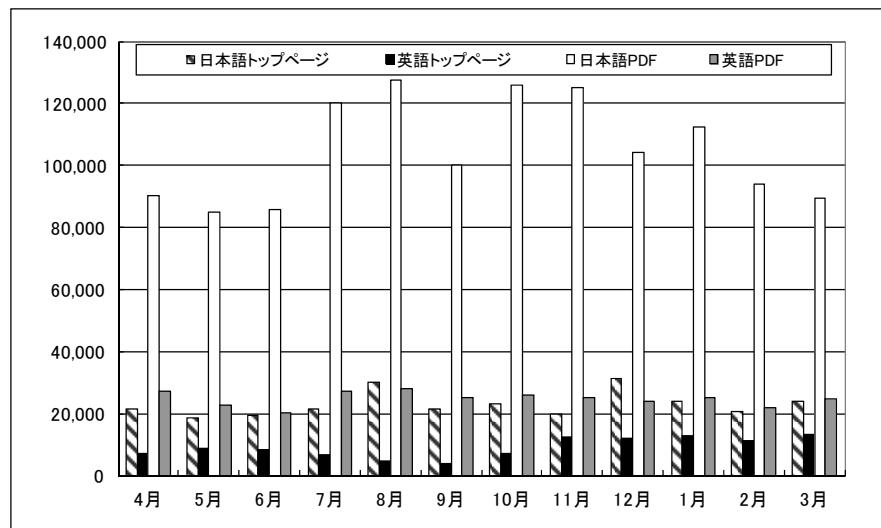
季刊「エネルギー経済」 冊子	発送部数 3,400 部
季刊「IEEJ Energy Journal」 <冊子>	発送部数 1,880 部
月刊「IEEJ NEWSLETTER」 <紙>	発送部数 2,400 部
月刊「EDMC エネルギートレンド」 <冊子>	発送部数 2,760 部
月刊「研究報告」(中東研究センター) <冊子>	発送部数 2,750 部
EDMC エネルギー経済統計要覧 <冊子>	編集のみ
EDMC Handbook of Energy & Economic Statistics in Japan <冊子>	編集のみ
図解 エネルギー・経済データの読み方入門 <冊子>	編集のみ

月刊「中東動向分析」(中東研究センター) <電子データ>	月 1 回
IEEJ 温暖化ニュース <電子データ>	随 時
石油は今 2013 Oil Now <冊子・電子データ>	発送部数 2,750 部
クリーンエネルギー・電力 Flash <電子データ>	随 時
石油製品価格情報 (石油情報センター) 卸価格、産業用価格、LP ガス (速報)、民生灯油価格情報 <電子データ・紙>	月 1 回
石油製品価格情報 (石油情報センター) LP ガス、オートガス <電子データ・紙>	隔月 1 回
石油製品価格情報 (石油情報センター) 小売価格 <電子データ・紙> Weekly Oil Market Review (石油情報センター) <電子データ>	週 1 回

(2) ホームページ

研究所はホームページを通してエネルギーに関する国内外の動向や情報を広く一般に提供している。また、コンテンツによっては会員限定の内容もある。平成 26 年度末の会員登録状況とアクセス状況は以下のとおりである。

種 別	登録数 (人)	備 考
賛助会員	2585	無 料
情報会員 [法人]	258	126,000円／年、5口
[個人]	111	37,800円／年、1口
[学術]	42	12,600円／年、1口
情報会員合計	411	
特別会員 [マスコミ]	81	無 料
[OB]	68	〃
[海外・出向者]	42	〃
[互恵]	51	〃
特別会員合計	242	
合 計	3238	



(3) EDMC データバンク

研究所は EDMC データバンクを通して、国内、海外の月次、年次エネルギー経済データを EDMC データバンク会員にオンラインで提供している。EDMC データバンクには、エネルギー需給データを中心に、エネルギー関連指標、エネルギー価格、各種見通し、さらには研究所の独自推計データなどが包括的に収録されている。データは、すべて、テキストファイルや、エクセルファイルでのダウンロードが可能である。平成 25 年度末時点で EDMC データバンクに登録している会員数は 36 である。

(4) 資料室

平成 25 年度末における資料室の所蔵資料の状況は、次のとおりである。

	20 年度末	21 年度末	22 年度末	23 年度末	24 年度末	25 年度末
図書等 冊	55,460	56,450	56,885	57,446	57,975	52,664
うち和書 冊	31,280	31,694	31,944	32,225	32,553	27,443
うち洋書 冊	24,180	24,756	24,941	25,221	25,422	25,221
雑誌・定期刊行物 点	6,000	9,840	12,696	19,000	22,342	25,323
審議会資料等 点	1,450	1,500	1,550	1,565	1,686	1,603

(注) 平成 25 年度末における図書等の冊数は、過去の除籍資料に関し統計処理が可能となり、精査した結果、除籍資料がこれまでの記録よりも多いことが判明し、前年より大きく減少した。

平成 25 年度中に受け入れた資料は、次のとおりである。

図書・アニュアルレポート・エネ研刊行物等	491 冊
雑誌・定期刊行物	2981 点
当年度中に受託事業に関連して入手した資料	125 点

エネルギー関連記事データベースの構築を継続的に行っているが、平成 25 年度末における状況は、次のとおりである。

エネルギー関連記事データベースのデータ数	54,421 件
うち当年度中に追加登録したデータ数	640 件

平成 25 年度の資料室利用状況は、月平均値で次のとおりである。

外部利用者数	9 人／月
貸出・返却点数	548 点／月
資料室ホームページトップページへのアクセス数	1,133 回／月
Web 検索回数	48,161 回／月

研究所ホームページから資料室の蔵書目録・エネルギー関連記事データベースの検索を Web 資料検索システム「情報館」により公開、新着資料情報を提供する等、所内外の利用者へのサービスを行った。劣化防止、情報共有化及び会員サービスの向上を目的として平成 20 年度より研究所発行の報告

書のデジタル化作業を開始し、検索を通して所内報告書全文 PDF 及び機関誌「エネルギー経済」等の論文記事全文の PDF の公開を開始している。

4. グリーンエネルギー認証事業

研究所は、再生可能エネルギーにより発電された電気や熱が持つ環境価値を証書化したグリーンエネルギー証書について、その裏付けとなる設備や電力量、熱量が、研究所の定める基準等に適合しているかを審査し、その結果を基に認定・認証を行なっている。平成 25 年度のグリーン電力の設備認定、電力量認証の動向をみると、認定設備認定容量、電力量認証量ともに前年度を下回った。

グリーン電力の認定・認証の推移

	設備認定		電力量認証	
	認定容量 (kW)	件数	認証電力量 (1,000kWh)	件数
平成 21 年度	51,019	264	233,396	343
平成 22 年度	103,847	498	270,540	473
平成 23 年度	29,270	228	329,975	820
平成 24 年度	27,651	43	313,114	1,330
平成 25 年度	1,217	17	287,367	1,277

また、平成 21 年度から太陽熱、平成 22 年度から雪氷エネルギーとバイオマス熱と順次、開始したグリーン熱について、平成 25 年度の熱設備認定と熱量認証の動向を見ると、熱量認証は、25 年度も 24 年度に引き続き、太陽熱とバイオマス熱で増加している。但し新規の熱設備の認定は 25 年度も全くない状況が続いている。

グリーン熱の認定・認証の推移

	熱設備認定			熱量認証(GJ)		
	太陽熱(m ²)	雪氷エネルギー (t)	バイオマス熱(kW)	太陽熱	雪氷エネルギー	バイオマス熱
平成 22 年度	1,819	0	82,734	947	0	0
平成 23 年度	470	3,521	25,328	428	0	0
平成 24 年度	0	0	0	2,429	502	141,189
平成 25 年度	0	0	0	3,566	0	201,205

5. 受託等調査事業

(1) 受託事業

研究所は国、独立行政法人、民間企業、国際機関等から調査研究を受託している。受託等事業収入は研究所の全収入の 60%弱を占めており、研究所を運営する主要な財源になっている。平成 25 年度

に受託した調査研究は、国から 40 事業、海外から 10 事業、独立行政法人から 12 事業、民間企業から 44 事業で、総計 106 事業となっている。この受託数は、前年度と比較すると 6 事業多くなっている。平成 25 年度は、前年度に比べ国と海外からの受託事業がそれぞれ 1 つ増え、独立行政法人からの受託は 5 つ増え、民間からの受託が、45 事業から 44 事業に減った。

国や民間から受託した事業を分野別に見ると、石油関連が 15 事業と一番多く、次いでエネルギー政策関連の 14 事業、ガス関連 10 事業、原子力を含む電力関連 9 事業、環境環境関連 8 事業、省エネルギー関連 7 事業、新エネルギー関連 4 事業となっている。このように平成 25 年度は、シェール革命による石油、ガスの関心の高さが目立つとともに、それによる各国のエネルギー政策へ対応が注目されている。

調査内容のニーズとしては、国と民間では若干違っており、国は現在のエネルギー・政策についての情勢、動向調査が多いが、民間では将来の情勢・動向調査が多くなっている。

また、研究所の附置機関である石油情報センターは、国からの受託事業を通じて、広く一般消費者・事業者に石油製品（ガソリン、灯油、軽油、A 重油）及び LP ガスの価格情報などを週次または月次で調査し、広く公表している。また、石油事情講習会、ホームページなどを通じて、石油、LP ガスに関する基礎的な知識や流通・価格を中心とする客観的かつ最新の情報を発信している。

（2）APERC 拠出金事業

アジア太平洋エネルギー研究センターは平成 8 年 7 月 1 日の設立以来、APEC 加盟国・地域を対象としたエネルギー専門研究機関として、APEC 域内のエネルギー需給見通し策定、エネルギー市場の発展、エネルギー政策問題に対する APEC 加盟国・地域の共通理解を醸成するための研究とエネルギー政策形成支援プロジェクトを行ってきている。

平成 25 年度に実施した主な研究とエネルギー政策支援プロジェクトは以下の通り。

① APEC エネルギー需給見通し

平成 25 年 2 月に策定した第 5 版について、東南アジア及びラテンアメリカの APEC 加盟国におけるワークショップを開催する等、成果の普及に努めるとともに、第 6 版の平成 27 年度策定を目指して、調査研究を開始した。

② APEC エネルギー概観（Overview）

APEC 域内の情報共有のため、加盟国・地域のエネルギー需給データ及びエネルギー政策情報を毎年度とりまとめており、平成 25 年度も作成した。

③ APEC 省エネルギー・ピア・レビュー（Peer Review on Energy Efficiency : PREE）

各国の自主的なエネルギー効率向上目標に向けた進捗状況のレビューを行なうプロジェクトで、ブルネイについて実施し、政策改善勧告を含む審査レポートを完成させた。また、タイ（交通部門のフォローアップ）の平成 26 年度実施に向けて準備を行った。

④ APEC 省エネルギー政策要綱(Compendium)

APEC 加盟国・地域の省エネルギー政策を共通のフォーマットでまとめるもので、平成 24 年度に作成した要綱の更新を行った。

⑤ APEC 持続可能な省エネルギー設計協力（Cooperative Energy Efficiency Design for Sustainability : CEEDS）プロジェクト

省エネルギー政策のセクター別ベスト・プラクティスの普及を図るプロジェクトで、エネルギーサービス企業（ESCO）振興施策を対象として、平成24年度に開催した2回のワークショップの成果を報告書に取りまとめた。

⑥APEC 低炭素エネルギー供給政策ピア・レビュー（Peer Review on Low-Carbon Energy Policies :PRLCE）

各国の低炭素エネルギー導入に向けた進捗状況のレビューを行なうプロジェクトで、インドネシア及びマレーシアについて実施し、政策改善勧告を含む審査レポートのインドネシア分を完成させ、マレーシア分を作成中である。

⑦APEC Low Carbon Model Town

APECの低炭素都市作りをサポートするプロジェクトで、低炭素都市作りのコンセプトを再改訂するとともに、ベトナム・ダナン市の低炭素都市開発を対象とした政策レビューを実施した。

⑧APEC 石油ガス・セキュリティ・エクササイズ（APEC Oil & Gas Security Exercise）

APEC域内において石油及びガスの緊急事態への対応の向上を図るために、共通認識を醸成するための第1回フォーラムを開催するとともに、タイ及びインドネシアにおいてエクササイズを実施し、取りまとめの第2回フォーラム開催に向けて準備を行った。

⑨LNG 産消会議

アジア太平洋地域のLNGの需給構造の高度化を図るために、LNG消費国と産出国の官民関係者が一堂に会する2回目の会議を経済産業省との共催で開催した。

なお、研究事業以外に、エネルギー専門家育成事業及びエネルギーネットワーク構築事業を実施した。

III. 庶務概要

1. 理事会の開催

平成 25 年度の理事会開催状況は次のとおりである。

(1) 第 118 回理事会

平成 25 年 6 月 5 日（水）午前 10 時 30 分から、理事 25 名、監事 1 名の出席により、標記理事会を開催し、次の議案を審議し、原案通り承認された。

第 1 号議案 平成 24 年度事業報告（案）及び決算報告（案）について

第 2 号議案 公益目的支出計画実施報告書（案）について

第 3 号議案 第 28 回評議員会の招集について

第 4 号議案 顧問の選任について

報告事項 平成 25 年度第 1 回業務執行状況について

(2) 第 119 回理事会

平成 26 年 3 月 26 日（水）午前 10 時 30 分から、理事 21 名、監事 1 名の出席により、標記理事会を開催し、次の議案を審議し、原案通り承認された。

第 1 号議案 平成 26 年度事業計画（案）及び收支予算（案）について

第 2 号議案 第 29 回評議員会の開催について

報告事項 平成 25 年度第 2 回業務執行状況について

2. 評議員会の開催

平成 25 年度の評議員会開催状況は次のとおりである。

(1) 第 28 回評議員会

平成 25 年 6 月 19 日（金）午後 14 時から、評議員 10 名、監事 1 名の出席により、標記評議員会を開催し、次の議案を審議し、原案通り承認された。

第 1 号議案 平成 24 年度事業報告（案）及び決算報告（案）について

第 2 号議案 補欠評議員の選任について

第 3 号議案 理事及び監事の選任について

第 4 号議案 役員報酬額について

報告事項 公益目的支出計画実施報告書について

3. 登記事項

(1) 平成 25 年 7 月 10 日 評議員及び理事の変更登記、監事の重任登記

4. 会員数

(本部)

平成 26 年 3 月 31 日現在の会員総数は 100 社

(中東研究センター)

平成 26 年 3 月 31 日現在の会員総数は 51 社

5. その他の報告事項

国からの補助事業（平成 18 年～22 年）に係る会計検査院「不当事項」指摘

平成 25 年 9 月 30 日、経済産業省の補助金額の再確定通知（同 25 年 9 月 6 日付け）に基き、150,000,457 円を返納した。同年 11 月 7 日に会計検査院が「平成 24 年度決算検査報告」を内閣に送付し、本件が公表された。これを受け、平成 26 年 3 月 25 日に経済産業省より「補助金交付等停止措置及び指名停止措置通知」を受けた。経済産業省所管の補助金交付等停止 5 ヶ月及び指名停止 3 ヶ月の処分内容であった。

6. 人員配置状況

平成 25 年度末現在の研究所の人員配置状況は、次のとおりである。

(平成 26 年 3 月 31 日)

			企画事業ユニット			研究本部付	戦略研究ユニット		化石エネルギー・電力ユニット			新エネルギー・国際協力支援ユニット	計量分析ユニット	地球環境ユニット	中東研究センター	石油情報センター	グリーンエネルギー認証センター	アジア太平洋エネルギー研究センター	計								
	総合企画グループ	総務グループ	経理システムグループ	情報システムグループ	資料室		国際情勢分析第 1 グループ	国際情勢分析第 2 グループ	原子力グループ	石炭・ガスサブユニット	石油サブユニット	電力サブユニット															
研究員	プロバー	1	1			1	1	2	2	1	2	3	2	5	1	4	3	6	4	3	2	1	1	46			
	嘱託															3		2	2			1	3	11			
	非常勤嘱託					2								1		2	1	1		2				9			
	出向者						5	1	2	1	6	3	1	1		5		2		1	6	13	1	48			
	人材派遣															1								1			
	アルバイト						1	1						2			2				1			7			
	小計	1	0	1	0	0	3	7	4	4	2	8	6	3	9	1	14	5	11	6	8	0	8	16	5	122	
事務職員	プロバー	5	3	4		2		1			1					4	1	3	2			1	2	2		31	
	嘱託	1	1	2	1						1				1							1	1	1	1	10	
	非常勤嘱託																								0		
	出向者	1																							1		
	人材派遣	2				1							2		1	1						5	2		14		
	アルバイト			1																		2			3		
	小計	9	4	7	1	3	0	1	0	0	2	0	2	0	2	5	1	3	2	0	0	2	9	5	1	59	
合計			10	4	8	1	3	3	8	4	4	4	8	8	3	11	6	15	8	13	6	8	2	17	21	6	181

(注) 常勤役員（9名）、顧問（4名）は含まれていない。